

連携による発展をめざす時代

減少してきた市町村数

江戸時代から明治時代に移行した時期の日本全国の市町村数は七万一千三百四であったが、明治二二（一八八九）年に「明治の大合併」が実施されて一気に合併が進展し、一万五八五九に減少した。以後も漸減していたが、昭和三一（一九五六）年の「昭和の大合併」で四六六八になり、それ以後も合併は進展し、現在は一七二四にまで減少している。日本が近代国家になってからの約一五〇年間で市町村数は四〇分の一に減少したことになる。

明治の大合併は教育、徴税、戸籍など新規の行政事務に対応するため三〇〇戸から五〇〇戸を行政単位に再編したことで、道路や鉄道が整備されて一体となっても不便がない

ことが背景にあった。昭和の大合併は消防活動、社会福祉、保健衛生などが市区町村の新規の事務となったことを背景に約八〇〇〇人を単位にすることをめざしたとともに、中央集権から地方分権への趨勢が登場してきたことが背景にあった。

相互の利益が一致する交流

ここまでの経緯の背景は隣接する市区町村との関係であるが、最近になって登場してきたのが遠隔の土地にある市区町村が交流して相互の利点を享受しようという活動である。都市地域にある自治体は経済活動が活発である一方、余暇活動に対応する自然環境がないので過疎地域の自治体と交流する事例とか、遠隔ではあるが類似した社会環境や自然環境が存在する自治体が情報交換や人事

交流をするなどという事例である。

東京都豊島区の公園面積の比率は一・八％で、二三の特別区内では最低であるし、最大の江戸川区の一五・七％と比較すると大差である。区民一人当たりの公園面積でも〇・八平方メートルで、やはり二三区内では最小である。そこで私鉄の起点と終点の関係にある埼玉県秩父市と一九八三年に姉妹都市提携をし、その関係で二〇一九年に秩父市内の約二ヘクタールの広葉樹林を「しまの森・ちちぶ」として利用することにした。

この活動の背景には、理由がいくつかある。双方に共通の背景は、二〇一四年に日本創成会議により消滅可能性都市と指摘されたことであり、とりわけ豊島区は東京二三区で唯一の指摘であったため、対策が必要であった。さらに環境問題対策と

住民の幸福をめざす交流

してゼロカーボン政策が重要となり、域外の森林を整備することで相殺が期待された。秩父市にとっては手入れのできない森林の一部が他者によって整備され、交流人口も増加するという期待があった。

距離に関係のない連携の登場

の住民の幸福を向上させる政策を検討している。その結果、ブータン王国の国会議員が荒川区を訪問、相互に距離のある自治体間の防災協定の締結、荒川区職員ビジネスカレッジへの加盟自治体の職員の留学など、従来の行政の枠組みでは実現できなかった活動が実現している。

ここまで相互の距離という障壁を打破した自治体間の交流を登場させた連携を紹介してきたが、民間企業でも同様の関係は可能である。福岡県福岡市で地域を対象に開催されていた料理教室がコロナウイルスの影響で生徒が皆無という事態に直面した。そこで宮城県石巻市の水産加工会社から各地の生徒の自宅に教材となる鮮魚を直送し、オンラインで料理の方法を講習する仕組みを実現したところ、人気のある料理教室に転身できた。

熊本県熊本市にある企業はさまざまな会社が必要とする制服の要望を



東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男

昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究する。とともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組み。



幸福の定義は各人各様であるが、時間と空間に関係なく人類共通の目標である。一九七六年にブータン王国の先代国王が、この曖昧な概念を国民総幸福量（グロス・ナショナル・ハピネス）という名前で国家目標とし、国民総生産量（グロス・ナショナル・プロダクト）より重要であると発表して話題になった。これは地域の行政目標になると見抜いた東京都荒川区の区長が全国の首長に声掛けして「幸せリーグ」という団体が設立された。

現時点で七八の市区町村が会員となった組織「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」が設立され、毎年数回の会議を開催して地域

収集し、国内国外の多数の縫製会社から対応できる会社を選定して生産を依頼、顧客の要望に対応している。従来の常識では少量生産は高価になるが、世界には安価に生産できる企業は存在し、従来の常識を打破している。国内には数千の縫製会社が存在し、価格では発展途上諸国と競争するのは困難であるが、視点を変化させれば新規の市場は存在する好例である。

これら二例に共通する特徴は、連携範囲が地域から全国、さらには世界に拡大したことである。冒頭に紹介した合併の事例は鉄道や道路により空間が接続している範囲での連携であったが、以後の事例は距離に関係なく、目的が一致する場合の連携である。その背景にあるのが通信技術の発展がもたらした距離の消滅である。これからヴァーチャル・リアリティ技術が進歩し浸透する社会での連携を発見することが企業の重要な目的になる。

好評発売中

「AIに使われる人 AIを使いこなす人」
お求めはニーマラルブックスストアにて

